

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	14,371,763	15,897,833	19,155,733	21,713,719	25,404,964
経常利益 (千円)	865,374	1,384,423	1,588,176	1,660,394	1,684,633
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	424,515	860,470	887,969	1,051,986	1,051,180
包括利益 (千円)	405,905	1,297,430	1,236,950	1,804,852	681,107
純資産額 (千円)	7,166,518	8,262,650	9,271,458	10,825,801	11,238,079
総資産額 (千円)	8,888,557	10,140,578	11,674,329	14,556,545	15,665,468
1株当たり純資産額 (円)	534.02	615.70	690.87	805.54	836.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.63	64.12	66.17	78.33	78.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.5	79.4	74.4	71.7
自己資本利益率 (%)	6.0	11.2	10.1	10.5	9.5
株価収益率 (倍)	15.8	9.7	12.8	11.6	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,339,552	1,606,951	1,861,749	2,061,970	2,998,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	818,514	1,483,245	1,918,724	2,664,215	2,896,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,581	201,276	221,766	359,926	552,728
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,527,281	2,495,196	2,703,099	2,557,883	3,156,111
従業員数 (人)	677 (224)	747 (228)	791 (235)	857 (230)	931 (217)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益(売上高) (千円)	740,725	737,019	707,083	712,011	735,410
経常利益 (千円)	281,387	326,134	324,935	385,223	235,900
当期純利益 (千円)	229,106	343,061	280,390	402,625	264,079
資本金 (千円)	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135
発行済株式総数 (株)	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142
純資産額 (千円)	4,452,976	4,595,646	4,652,715	4,802,217	4,795,677
総資産額 (千円)	4,687,475	4,788,154	4,767,017	5,050,817	5,033,153
1株当たり純資産額 (円)	331.82	342.45	346.70	357.33	356.85
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	20.00	20.00	21.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.07	25.56	20.89	29.98	19.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.0	96.0	97.6	95.1	95.3
自己資本利益率 (%)	5.2	7.5	6.1	8.5	5.5
株価収益率 (倍)	29.3	24.3	40.4	30.3	53.3
配当性向 (%)	87.9	66.5	95.7	66.7	106.9
従業員数 (人)	20 (12)	18 (10)	17 (12)	15 (11)	16 (14)

(注) 1 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第45期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれております。第46期及び第47期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。第48期の1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 6月	東京都台東区浅草五丁目 1 番11号において米穀の販売を事業目的として、有限会社米屋おおくぼを設立。
昭和51年 5月	東京都台東区浅草五丁目 1 番11号に株式会社ダイオーズを設立。 新規事業として、オフィスで手軽に本格的レギュラーコーヒーが飲める本場米国のオフィスコーヒーサービスを国内に導入する。
昭和53年 2月	オフィスコーヒーサービス（OCS事業）のフランチャイズチェーンを設立し、本部として本格的な全国展開を開始。
昭和55年 5月	コーヒーの焙煎製造から物流までの一貫生産工場として、千葉県八千代市に東京PDセンターを竣工し、自社焙煎コーヒーの供給を開始。
昭和58年 6月	株式会社ダイオーズに商号変更、東京都荒川区南千住一丁目13番13号に本社を移転。
昭和63年 4月	東京都港区芝五丁目34番 6 号に本社を移転。
昭和63年 9月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ダイオーズUSA INC.を設立、南カリフォルニアでのOCS事業を開始。
平成元年 8月	東京都荒川区の自社ビルが落成。
平成元年12月	ダストコントロール関連事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズレンタルサービスとして分社。
平成 2年 1月	コーヒーサービス事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービスとして分社。
平成 3年 9月	ダイオーズUSA INC.を解散し、カリフォルニア支社を設置。同年10月業務委託会社として100%出資の子会社ダイオーズサービシーズINC.を設立。
平成 5年12月	子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービス、子会社株式会社ダイオーズレンタルサービス及び関連会社株式会社ダイオーフーズを吸収合併。
平成 6年10月	アメリカの子会社ダイオーズサービシーズINC.を解散し、同社の全業務を当社カリフォルニア支社に統合。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 1月	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号に本社を移転。
平成11年 4月	台北市に60%出資の子会社台湾德歐仕股份有限公司を設立。台湾でのOCS事業を開始。
平成11年 5月	株式会社スポーツファクトリーの株式を取得し、同年 6 月商号を株式会社ダイオーズサービシーズに変更して連結子会社化。100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.を設立
平成12年 1月	国内事業部門を100%出資の連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズへ、海外事業部門を100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.へ、それぞれ営業譲渡し、これら 2 社の純粋持株会社となる。
平成12年 8月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてダストコントロール事業のフランチャイズチェーン加盟契約を解除。
平成14年 7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてピュアウォーター中央工場を竣工。
平成14年 7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて横浜ゴム株式会社の子会社である株式会社コムフォから飲料水デリバリー事業を譲り受ける。
平成15年 4月	株式会社カバーオールジャパンに50.0%の出資を行い、東京地区の営業権を譲受、管理清掃サービスを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	ソウル市に100%出資の子会社Daiohs Korea Co., Ltd.を設立。韓国でのOCS事業を開始。
平成17年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年 5月	上海市に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司を設立。中国でのOCS事業を開始。
平成18年 7月	連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においてB&F Coffee Service, Inc.、MAC Ventures, LLC、Coffee Connection, Inc.の 3 社からコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成19年 3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年11月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて株式会社マルキンオフィスオールからコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成22年 5月	北京に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿（北京）有限公司を設立。
平成22年 8月	香港に100%出資の子会社Daiohs Hong Kong Limitedを設立。香港でのOCS事業を開始。
平成23年 3月	福島県いわき市に環境第 1 工場を竣工。

3【事業の内容】

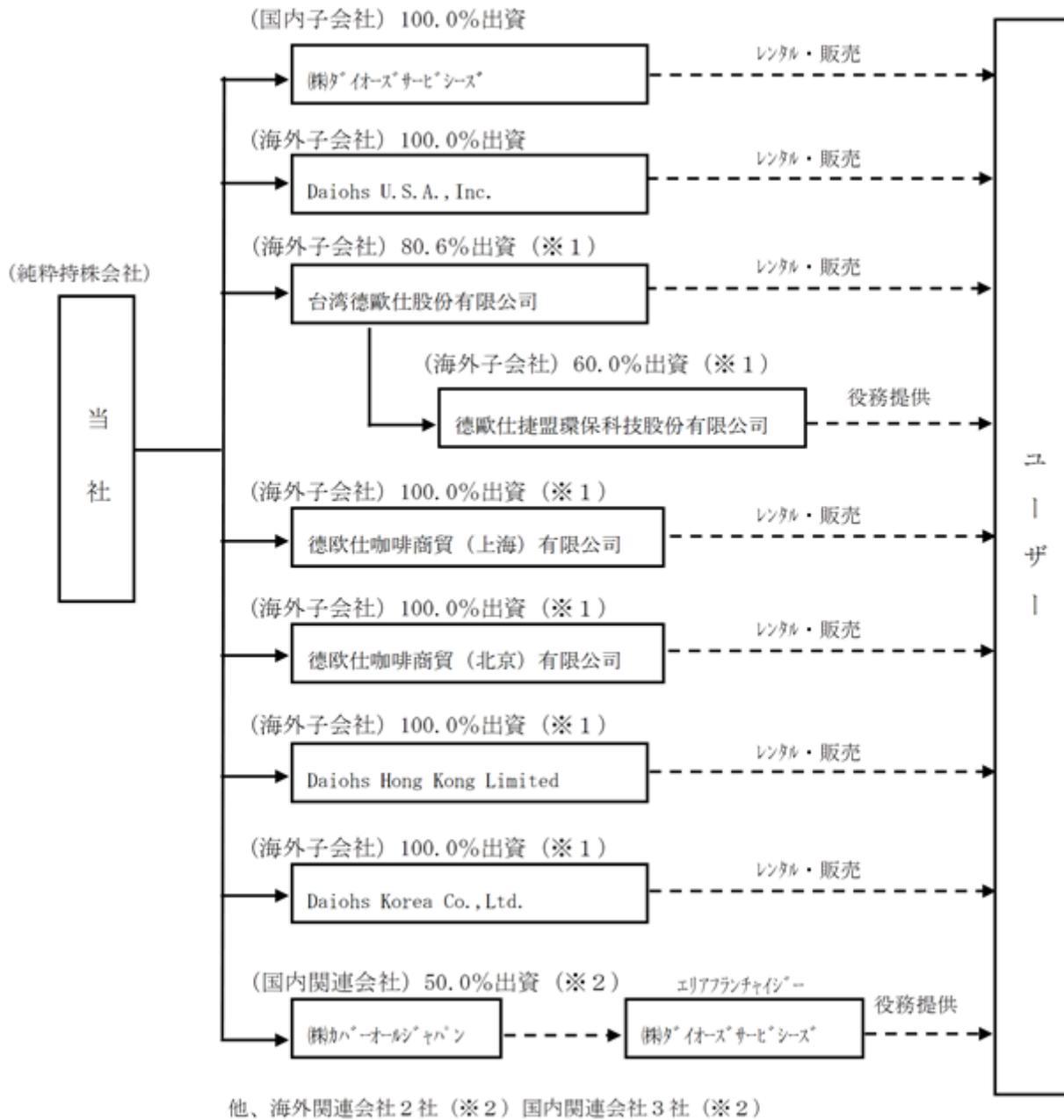
当社グループは、(株)ダイオーズ（当社）及び子会社8社と関連会社6社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社6社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービシーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U.S.A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿（北京）有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	德歐仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバールオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他5社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

1：非連結子会社で持分法適用会社

2：関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイオーズサービシーズ (注)1, 2	東京都港区	300,000	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証あり 資金援助あり
Daiohs U.S.A., Inc. (注)1, 2	米国カリフォル ニア州	4百万 米ドル	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 3名 債務保証あり 資金援助あり

(注)1 特定子会社であります。

2 ㈱ダイオーズサービシーズ及びDaiohs U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱ダイオーズサービシーズ	Daiohs U.S.A., Inc.
主要な損益情報等		
売上高	10,169,807千円	15,241,147千円
経常利益	937,850千円	894,938千円
当期純利益	624,623千円	550,861千円
純資産額	2,595,641千円	5,257,745千円
総資産額	4,097,977千円	8,957,411千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	311 (200)
米国	604 (3)
全社(共通)	16 (14)
合計	931 (217)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16(14)	43.7	18.9	6,886

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	16 (14)
合計	16 (14)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。

組合員数は89人であり、結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本部門

当期において、国内部門の㈱ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

昨年よりスタートした第2期中期計画の柱である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を更に加速させました。

その結果、新規顧客契約件数が順調に増加し、既存顧客に対するサービスクオリティの標準化とレベルアップを促進させたことにより解約件数が減少したため、コーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全取扱商品において契約顧客件数が大きく増加しました。

これらの結果、売上高については102億67百万円（前期比9.2%増）となり、5期連続の増収と同時に、3期連続での過去最高を更新しました。利益面においては、契約顧客件数の増加により、顧客への貸し出し機器数量が増加したため、機器償却費および消耗品費が期初の計画を大きく上回りました。

当社のビジネス特性とも言うべき「積み重ねビジネスの特徴」を最大限に活かし将来の利益を生み出すため、過去5期にわたり行ってきた積極的な先行投資が実を結び、営業利益は9億28百万円（前期比15.1%増）となり、売上高と同様に過去最高を更新しました。

米国部門

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc.では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成28年3月期末時点で5.0%と前年同期末の5.5%と比べて0.5ポイントも改善し、米国としてはほぼ完全雇用に近い水準まで到達しました。しかしながら、国際的な原油価格の大幅下落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に急激な雇用環境悪化が起きており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がりました。

このような環境下において、当社の米国部門では、事業譲受を通じて平成27年5月にペンシルバニア州マツキーズロック市にピッツバーグ支店を、8月にはニューメキシコ州にアルバカーキ支店を、10月にはフロリダ州にタンパ支店及びオーランド支店を開設いたしました。また、自力出店としては5月にオハイオ州3拠点目となるコロンバス支店、8月にはテキサス州5拠点目となるサンアントニオ支店を開設いたしました。その結果、当社の全米での展開は19州48拠点となっております。

また、平成28年1月にはミシガン州デトロイト市場で、2月にはウィスコンシン州ミルウォーキー市場の既存拠点で、それぞれ中規模のM&Aを実施しました。その他の既存拠点も自力営業組織の拡大により堅調に売上が推移した結果、売上高は152億41百万円（前期比23.0%増、ドルベースでは12.6%増）となりました。

一方で、利益面では新規顧客獲得のための営業人員の増強や、新規拠点の開設による初期投資や「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用増加があったことに加え、年後半からは急速なドル安に見舞われたこともあり、営業利益は8億96百万円（前期比12.6%増、ドルベースでは3.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は254億4百万円（前期比17.0%増）、連結営業利益は17億30百万円（前期比13.3%増）、連結経常利益は16億84百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億51百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から5億98百万円増加して、31億56百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億98百万円の資金増加（前連結会計年度は20億61百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（16億92百万円）、非資金取引である減価償却費（17億60百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払額（6億71百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億96百万円の資金流出（前連結会計年度は26億64百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（17億70百万円）、事業譲受による支出（11億38百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億52百万円の資金増加（前連結会計年度は3億59百万円の資金増加）となりました。これは長期借入れによる収入（12億97百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出（4億76百万円）、配当金の支払額（2億68百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,029,100	104.2
米国(千円)	14,011	307.5
合計(千円)	1,043,112	105.2

(注) 記載金額は生産高を製造原価で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,163,817	109.1
米国(千円)	15,241,147	123.0
合計(千円)	25,404,964	117.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 日本部門

中長期計画を達成させるための拡販組織の拡大には人員の確保が重要課題となります。日本国内における少子化という社会現象下では、特に若年層の獲得は、今後も熾烈さを増すばかりになります。当社のビジネスは人を介することが大前提であり、人抜きでは成り立ちません。

今後、安定的に人員を確保していくためには、従来からの新卒採用一辺倒の定期採用方法から脱却し、大卒後、数年間の社会経験を積んだキャリア組を積極的に採用することや、社会経験豊富な主婦層の獲得のために主婦が働きやすい就労環境を整備していくことが重要です。

また、採用した人を確実に育て上げ、定着させるための社内人事育成システムの完成度を高めることや、働いた成果に対する評価の透明性を確保することに加え、生産性を上げながら持続的に賃金をアップさせていくことが不可欠です。

(2) 米国部門

中長期的な課題として、当社の米国部門は拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を個別に行い、米国部門全体としての成長と利益のバランスを管理して行く必要があります。

拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合（収益重視拠点＝目標モデル売上到達済み）と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合（成長重視拠点＝目標モデル売上未到達）があり、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、米国内だけでなく欧州など世界的な投資マネーが入り込み、案件の競合状態が増えております。米国市場におけるオフィスコーヒー市場の大手2社はいずれも投資ファンドが大株主という構造になっており、そのため、買収評価価格が上昇傾向にあります。

このような環境下、ここ数年間はM&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行ってまいりました。このようにして出店した全ての拠点で売上が適切規模（モデル売上）に到達し、それが維持できるよう、最適な営業人員数の配置管理を、今後も実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

(2) コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及び可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービスは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーターおよびミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。

また、Daiohs U.S.A., Inc.においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食品医薬品局規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

(4) 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方の守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。その為、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約に関する事項

当社の連結子会社である(株)ダイオーズサービシーズがフランチャイズ本部となり、フランチャイザーとして「ダイオーズOCSチェーン」を主宰統括しております。フランチャイズ契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 契約の要旨

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約では、(株)ダイオーズサービシーズ（本部）と加盟店が広く職場のなかにもうおいを提供することによって、その福祉の向上と勤労意欲の高揚に寄与することを目標とし、「ダイオーズOCSチェーン」の標章のもとに新しい流通産業の創造のために共に協力し一体となって事業の展開を行い、相互の利益、社会的地位と信用の確立を図り、よって両者の末長い信頼関係を維持することを目的として締結されます。

契約におきましては、(株)ダイオーズサービシーズ（本部）が独自に開発した機器及びサービス用品、及び独自に開発したオリジナル商品をもって運営されるオフィスコーヒーマシナリーサービス事業に関する技術上・経営上の独自のシステムを基に事業を行う権利を、本契約によって加盟店に許諾する内容となっております。

(2) 契約期間

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約書において定めている契約期間は次のとおりであります。契約期間は、契約締結日より3カ年間。但し、期間満了の3カ月前迄に両当事者は契約継続について協議し、双方に異議がない場合は、本契約はさらに2カ年延長されるものとし、以後も同様であります。

(3) 徴収金等

契約締結に際して加盟店は、本部に対して一定額の加盟金を支払い、また、毎月の加盟店売上高の一定額に対し一定率のロイヤリティを支払うものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は156億65百万円で、前期比11億8百万円増加となりました。

流動資産は74億74百万円で、前期比6億49百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が5億98百万円、「売掛金」が1億69百万円増加したことによるものです。固定資産は81億90百万円で、前期比4億59百万円増加となりました。これは主に「レンタル資産」が3億27百万円、「工具、器具及び備品」が2億64百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は44億27百万円で、前期比6億96百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が3億40百万円減少した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が2億43百万円、「長期借入金」が7億86百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は112億38百万円で、前期比4億12百万円増加となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が3億68百万円減少した一方で、「利益剰余金」が7億82百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は254億4百万円、前期比17.0%の増加となりました。

日本部門

昨年よりスタートした第2期中期計画の柱である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を更に加速させました。

その結果、新規顧客契約件数が順調に増加し、既存顧客に対するサービスクオリティの標準化とレベルアップを促進させたことにより解約件数が減少したため、コーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全取扱商品において契約顧客件数が大きく増加しました。

これらの結果、売上高については102億67百万円（前期比9.2%増）となり、5期連続の増収と同時に、3期連続での過去最高を更新しました。

米国部門

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成28年3月期末時点で5.0%と前年同期末の5.5%と比べて0.5ポイントも改善し、米国としてはほぼ完全雇用に近い水準まで到達しました。しかしながら、国際的な原油価格の大幅下落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に急激な雇用環境悪化が起きており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がりました。

このような環境下において、当社の米国部門では、事業譲受を通じて平成27年5月にペンシルバニア州マツキーズロック市にピッツバーグ支店を、8月にはニューメキシコ州にアルバカーキ支店を、10月にはフロリダ州にタンパ支店及びオーランド支店を開設いたしました。また、自力出店としては5月にオハイオ州3拠点目となるコロンバス支店、8月にはテキサス州5拠点目となるサンアントニオ支店を開設いたしました。その結果、当社の全米での展開は19州48拠点となっております。

また、平成28年1月にはミシガン州デトロイト市場で、2月にはウィスコンシン州ミルウォーキー市場の既存拠点で、それぞれ中規模のM&Aを実施しました。その他の既存拠点も自力営業組織の拡大により堅調に売上が推移した結果、売上高は152億41百万円（前期比23.0%増、ドルベースでは12.6%増）となりました。

(営業損益、経常損益)

販売費及び一般管理費127億14百万円（前期比16.8%増加）となり、営業利益は17億30百万円（前期比13.3%増加）となりました。また、経常利益は16億84百万円（前期比1.5%増加）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

税金等調整前当期純利益は16億92百万円（前期比2.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億51百万円（前期比0.1%減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	80.6	81.5	79.4	74.4	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	82.2	97.1	83.9	89.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.4	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	581.5	717.4	313.8	152.8	95.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から5億98百万円増加して、31億56百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、21億11百万円で、セグメント別について示しますと、次のとおりであります。

(1) 日本部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億91百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具や工場設備等の購入であります。

(2) 米国部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、18億20百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具及び車両等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	日本	グループ統括 業務事務所	564	-	7,437	6,675	14,678	16(14)
東京PDセンター (千葉県八千代市)	"	賃貸、不動産	23,770	257,500 (4,945.00)	-	-	281,270	-
首都圏第一工場 (千葉県八千代市)	"	"	76,524	-	-	-	76,524	-
環境第一工場 (福島県いわき市)	"	"	107,090	85,054 (3,895.32)	-	445	192,590	-
環境事業本部 (東京都荒川区)	"	賃貸、不動産 業務事務所	28,285	265,489 (1,402.07)	-	0	293,774	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 東京PDセンター、首都圏第一工場、環境第一工場、環境事業本部については、それぞれ株式会社ダイオーズサービスズに賃貸しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

5 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	ソフトウ エア	その他	合計	
株式会社 ダイオーズ サービシーズ	東京PDセンター (千葉県八千代市)	日本	コーヒー他 製造及び配 送施設及び 営業所	3,227	12,351	-	1,168	2,017	18,764	23 (36)
	首都圏第二工場 (東京都大田区)	"	ピュア ウォーター 製造及び営 業所	18,029	7,936	-	-	506	26,471	3 (5)
	環境事業本部 (東京都荒川区)	"	統轄業務事 務所及び営 業所	1,238	0	-	-	1,599	2,837	60 (29)
	札幌工場 (北海道札幌市)	"	ピュアウォ ーター製造	9,880	5,731	-	-	0	15,611	1 (2)
	環境第二工場 (神奈川県綾瀬市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	18,801	2,762	-	-	284	21,848	2 (4)
	環境第一工場 (福島県いわき市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	20,535	11,297	-	-	0	31,832	1 (6)
	城東支店他	"	営業所他	9,838	10,258	444,664	45,479	14,462	524,704	205 (104)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数 (台)	主なリース 期間(年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイオーズ サービシーズ	各事業所	日本	営業用貨物 車両	781	4年	157,631	352,335

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Daiohs U.S.A., Inc. (カリフォル ニア州)	本社及び 各営業所	米国	統轄業務事 務所及び営 業所	212,620	336,628	856,223	78,876 (11,121.90)	2,046,612	3,530,962	604 (3)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,200	13,439,142	2,338	1,051,135	2,337	1,119,484

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	22	50	50	1	5,738	5,881	
所有株式数 (単元)		5,183	1,265	57,815	4,364	3	65,747	134,377	1,442
所有株式数の 割合(%)		3.86	0.94	43.02	3.25	0.00	48.93	100.0	

(注) 1 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.63
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	川崎市中原区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	219	1.63
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
三浦 隆玄	川崎市多摩区	100	0.74
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	100	0.74
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人クレディ・スイ ス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	87	0.65
計	-	9,337	69.48

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,432,000	134,320	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,320	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオールジャパン	東京都港区浜松町二丁目4番1号	5,700	-	5,700	0.04
計	-	5,700	-	5,700	0.04

(注)上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を所有しています。

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	46,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40	-	40	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式しております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いいたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いいたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及び新規事業、M&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当については、平成28年5月13日開催の取締役会において平成28年3月31日を基準日として、1株当たり21円（普通配当15円 特別配当6円）の配当を行うことを決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年5月13日 取締役会決議	282	21

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	520	669	995	990	1,419
最低（円）	451	488	570	827	897

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,250	1,274	1,272	1,201	1,185	1,098
最低（円）	1,180	1,183	1,163	1,013	913	997

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	大久保 真 一	昭和16年3月21日生	昭和38年4月 ㈱読売広告社入社 昭和44年6月 (有)米屋おおくぼ設立と同時に入社 昭和51年5月 ㈱ダイオー (現㈱ダイオーズ) 設立代表取締役社長 (現任) 平成11年5月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.E.O. Chairman (現任) 平成17年4月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役会長 (現任)	4	2,001
専務取締役	-	大久保 洋 1	昭和42年2月5日生	平成元年4月 ㈱リクルートインターナショナル入社 平成3年6月 当社入社 平成8年7月 当社カリフォルニア支社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.O.O. President (現任) 平成12年4月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社取締役 平成23年12月 ㈱ダイオーズサービス取締役 (現任) 平成24年3月 当社専務取締役 (現任)	4	400
取締役	-	萩原 守	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役 平成19年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役開発生産本部長 平成22年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役東京本部長 平成23年4月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 Daiohs U.S.A., Inc. 取締役 (現任)	4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 雅敏 2	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成6年4月 ㈱さくら銀行目白支店長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行三田通法人営業第一部長 平成16年1月 ㈱松屋フーズ立地開発部長 平成17年6月 同社取締役店舗開発企画部長 平成19年4月 同社取締役総務人事部長 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 ㈱GM INVESTMENTS監査役(現任) 平成25年6月 ㈱守谷商会監査役(現任)	4	1
取締役	-	西澤 宏繁 2	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成元年6月 同行取締役 平成4年6月 同行常務取締役 平成9年2月 ㈱東京都民銀行顧問 平成9年6月 同行代表取締役頭取 平成16年6月 同行代表取締役会長 平成20年6月 同行相談役 平成21年6月 同行顧問 平成21年10月 企業再生支援機構代表取締役社長 平成24年6月 日本リスク・データ・バンク ㈱顧問(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	4	-
監査役	常勤	丹治 勝秋	昭和31年8月7日生	昭和56年9月 当社入社 平成18年10月 ㈱ダイオースサービスズ執行役員営業推進本部長 平成21年10月 当社執行役員管理本部長 平成26年4月 ㈱ダイオースサービスズ執行役員開発生産本部長 平成28年5月 ㈱ダイオースサービスズ退職 平成28年6月 ㈱ダイオースサービスズ常勤監査役(現任) 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	5	11
監査役	-	深山 小十郎 3	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 公認会計士登録 昭和51年6月 公認会計士深山小十郎事務所開設 平成3年1月 東光監査法人代表社員(現任) 平成22年6月 太平電業㈱社外監査役 平成23年7月 新栄税理士法人代表社員(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	大坂 敏晴 3	昭和28年3月30日生	昭和51年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成6年4月 同行大連支店長 平成10年1月 同行海外営業部参事役 平成11年4月 同行北浜支店長 平成13年5月 同行営業第二部詰参事役 クラリオン㈱出向(取締役グループ戦略本部長) 平成15年7月 クラリオン㈱取締役IT推進本部長 平成21年4月 クラリオンアソシエ㈱取締役社長 平成24年4月 クラリオンセールスアンドマーケティング㈱取締役会長 平成26年4月 クラリオン㈱顧問 平成28年5月 ㈱ピクルスコーポレーション社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	5	-
計						2,428

- (注) 1. 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。
2. 取締役の佐藤雅敏及び西澤宏繁は、社外取締役であります。
3. 監査役の深山小十郎及び大坂敏晴は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松岡 天平	昭和22年3月23日生	昭和44年7月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成2年6月 DKBインターナショナル副社長 平成8年3月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 中目黒支店支店長 平成10年12月 ㈱日宝販出向 平成13年11月 ㈱オーエルシー代表取締役社長 平成16年6月 ㈱シーエルシー代表取締役社長 平成17年6月 ㈱タカラパック代表取締役社長 平成20年6月 当社社外監査役 平成20年6月 ㈱企画研究所監査役	1

(ウ)内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門としては監査グループが設置されており、1名（提出日現在）で構成されております。監査グループは各部門において、書面監査及び実地監査による内部監査を行っており、監査結果及び改善を必要と認めた事項に対する対策等を社長へ報告するものとしております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会において定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員に対して説明を求めることとしております。

監査グループ、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部統制部門は監査グループ及び監査役の監査による改善指摘を元に、適時に適切な改善の検討及び実施導入を行う体制としております。

(エ)社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名です。また、当社の社外監査役は2名です。

当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役佐藤雅敏氏及び西澤宏繁氏は当社との間に人的関係、重要な資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。佐藤氏及び西澤氏は永年の銀行実務と会社経営の経験に基づく幅広い見識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただくために、社外取締役として選任いたしました。また、佐藤氏及び西澤氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役深山小十郎氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。深山氏は会社経営と企業会計に関する豊富な見識を有しており、適切な監査と有効な助言をいただけると考えております。なお、深山氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任いたしました。

社外監査役大坂敏晴氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。大坂氏は永年にわたる銀行実務と会社経営の経験に基づく幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。また、大坂氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である監査グループと会計監査人である三優監査法人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(オ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び取締役会による業務執行、監査役及び監査役会による管理・監督、監査グループ（提出日現在1名）による業務監査から、構成されております。社外取締役2名を含む取締役5名は任期を1年として株主の皆様の信任を毎年仰いでおります。また監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。

なお、当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体のコンプライアンス体制ならびに定款や各種社内ルールを遵守する組織機構として、純粋持株会社である株式会社ダイオーズの管理本部がこれに当たります。定款や各種社内ルールに関しては、常時閲覧が可能となるよう社内ネットシステムを構築し、内部監査による監査項目の一つとして具体的な実態調査を適宜行っております。さらには、取締役及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為を行い、または行おうとしていることに気がついたときは、管理本部長、監査グループマネージャー、常勤監査役に通報（匿名も可）しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを社内に周知徹底しております。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持ちません。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行いません。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）その他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
- d. 取締役が決裁者となる決裁書類
- e. その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- f. 上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となります。管理本部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の情報の保存及び管理を行います。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、その独立性を活かしてリスク管理全体を統括する組織として機能し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理に当たることとしております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、当社ならびにグループ会社における重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成16年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しました。

）当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。なお、関連会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。

）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。また、取締役は当該スタッフに対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意することとしております。

）監査役への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、当社グループではその役職員を対象とした内部通報制度である「クリーン・ライン制度」を整備しております。ここで通報された事項は常勤監査役へ報告されることとしております。

）前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の通報者及び通報内容は秘匿され、通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことは禁じられています。

）監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、もしくは債務の弁済を請求するときは、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、これを拒むことができないものとしております。

）その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議に適宜出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。なお、監査役は、当社の会計監査人である三優監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(カ) 会計監査の状況

当社会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏、齋藤浩史氏の2名であり、三優監査法人に所属いたしております。また、監査業務にかかる補助者の人数は平成28年3月期で計8名であり、その構成は公認会計士6名、その他2名となっております。

(キ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役佐藤雅敏氏は㈱GM INVESTMENTSの監査役及び㈱守谷商会の監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外取締役西澤宏繁氏は日本リスク・データ・バンク㈱の顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役大坂敏晴氏は㈱ピクルスコーポレーションの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役深山小十郎氏は東光監査法人の代表社員、新栄税理士法人の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。
ディスクロージャーにつきましても、迅速かつ充実した開示に努めております。

役員報酬の内容

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬などの種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (注)1	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,516	105,516	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	2,744	2,744	-	-	-	1
社外役員	7,144	7,144	-	-	-	4

(注)1 基本報酬には、当社役員に対して当社及び当社連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

- 2 平成4年3月19日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額は、年額1億80百万円であり
ます。平成9年6月27日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額は、年額18百万円であ
ります。

(イ)役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目
的

該当事項はありません。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	15,326	12,505	538	-	6,925

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、3名以上8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし
うる環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第
423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度にお
いて免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られません。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主に対して機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって定める旨を、また、それを株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	28	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査法人の間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,883	3,156,111
売掛金	2,348,323	2,517,864
リース投資資産	295,285	325,611
商品及び製品	1,052,022	912,121
仕掛品	5,583	4,481
原材料及び貯蔵品	99,398	108,338
繰延税金資産	166,165	130,716
その他	322,530	338,544
貸倒引当金	21,908	19,139
流動資産合計	6,825,284	7,474,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,173	1,571,774
減価償却累計額	980,302	1,028,316
建物及び構築物(純額)	566,871	543,458
機械装置及び運搬具	1,698,312	1,757,060
減価償却累計額	1,307,671	1,370,094
機械装置及び運搬具(純額)	390,640	386,966
工具、器具及び備品	4,793,126	5,309,555
減価償却累計額	2,985,312	3,236,951
工具、器具及び備品(純額)	1,807,813	2,072,604
レンタル資産	2,202,268	2,804,502
減価償却累計額	1,229,091	1,503,614
レンタル資産(純額)	973,176	1,300,888
土地	692,163	686,920
建設仮勘定	40,923	32,165
有形固定資産合計	4,471,589	5,023,003
無形固定資産		
のれん	282,169	162,288
顧客関連資産	2,101,718	2,257,815
その他	54,556	63,435
無形固定資産合計	2,438,444	2,483,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,341	1,216,518
繰延税金資産	150,078	78,840
その他	444,199	408,307
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	821,227	684,274
固定資産合計	7,731,261	8,190,817
資産合計	14,556,545	15,665,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,373	531,072
短期借入金	3 1,547,836	3 1,207,780
1年内返済予定の長期借入金	-	243,388
未払法人税等	139,876	144,080
未払費用	383,579	387,798
賞与引当金	175,178	188,274
その他	619,153	616,603
流動負債合計	3,421,998	3,318,997
固定負債		
長期借入金	-	786,318
繰延税金負債	53,276	54,831
資産除去債務	35,491	37,500
その他	219,977	229,740
固定負債合計	308,745	1,108,390
負債合計	3,730,743	4,427,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	7,920,256	8,702,655
自己株式	-	46
株主資本合計	10,100,826	10,883,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,698	4,905
為替換算調整勘定	718,276	349,995
その他の包括利益累計額合計	724,974	354,901
純資産合計	10,825,801	11,238,079
負債純資産合計	14,556,545	15,665,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,713,719	25,404,964
売上原価	1 9,297,247	1 10,960,033
売上総利益	12,416,471	14,444,931
販売費及び一般管理費		
給与手当	4,195,530	4,950,010
福利厚生費	354,766	457,005
貸倒引当金繰入額	7,118	14,420
賞与引当金繰入額	167,121	182,544
減価償却費	1,087,933	1,505,208
のれん償却額	122,957	109,109
その他	4,953,587	5,496,517
販売費及び一般管理費合計	10,889,015	12,714,816
営業利益	1,527,455	1,730,114
営業外収益		
受取利息	1,036	4,129
受取配当金	10,113	11,150
仕入割引	24,125	23,250
為替差益	94,383	-
債務勘定整理益	14,486	9,144
その他	6,205	17,611
営業外収益合計	150,350	65,287
営業外費用		
支払利息	13,427	33,007
持分法による投資損失	3,909	30,811
為替差損	-	46,868
その他	75	81
営業外費用合計	17,411	110,768
経常利益	1,660,394	1,684,633
特別利益		
固定資産売却益	2 3,269	2 10,438
特別利益合計	3,269	10,438
特別損失		
固定資産売却損	3 555	3 1,283
固定資産除却損	4 16,585	4 1,488
特別損失合計	17,141	2,772
税金等調整前当期純利益	1,646,523	1,692,299
法人税、住民税及び事業税	582,103	539,757
法人税等調整額	12,433	101,360
法人税等合計	594,537	641,118
当期純利益	1,051,986	1,051,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,986	1,051,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,051,986	1,051,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,576	1,792
為替換算調整勘定	750,909	367,634
持分法適用会社に対する持分相当額	4,533	647
その他の包括利益合計	1, 2 752,866	1, 2 370,073
包括利益	1,804,852	681,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,852	681,107
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	7,136,670	7,939	9,299,350
当期変動額					
剰余金の配当			268,399		268,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,986		1,051,986
自己株式の取得					-
自己株式の処分		9,950		7,939	17,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,950	783,586	7,939	801,476
当期末残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	-	10,100,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,274	37,166	27,891	9,271,458
当期変動額				
剰余金の配当				268,399
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,986
自己株式の取得				-
自己株式の処分				17,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	755,443	752,866	752,866
当期変動額合計	2,576	755,443	752,866	1,554,342
当期末残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	-	10,100,826
当期変動額					
剰余金の配当			268,782		268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,180		1,051,180
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	782,398	46	782,351
当期末残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	46	10,883,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801
当期変動額				
剰余金の配当				268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,180
自己株式の取得				46
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	368,281	370,073	370,073
当期変動額合計	1,792	368,281	370,073	412,277
当期末残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,523	1,692,299
減価償却費	1,271,645	1,760,592
のれん償却額	122,957	109,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,826	2,254
賞与引当金の増減額(は減少)	5,945	13,096
受取利息及び受取配当金	13,570	17,705
支払利息	13,427	33,007
為替差損益(は益)	94,325	46,743
持分法による投資損益(は益)	3,909	30,811
固定資産売却益	3,269	10,438
固定資産売却損	555	1,283
固定資産除却損	16,585	1,488
売上債権の増減額(は増加)	208,790	208,817
たな卸資産の増減額(は増加)	116,980	120,856
リース投資資産の増減額(は増加)	52,617	30,326
仕入債務の増減額(は減少)	105,299	11,570
未払費用の増減額(は減少)	19,128	16,187
未払消費税等の増減額(は減少)	86,557	35,876
その他	129,821	156,802
小計	2,615,184	3,665,288
利息及び配当金の受取額	13,570	17,705
利息の支払額	13,490	31,566
法人税等の支払額	554,278	671,682
法人税等の還付額	984	18,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,970	2,998,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,359,022	1,770,120
有形固定資産の売却による収入	3,695	6,659
無形固定資産の取得による支出	4,665	26,405
投資有価証券の取得による支出	120	120
関係会社株式の取得による支出	41,443	7,950
貸付けによる支出	-	1,141
貸付金の回収による収入	1,200	30,000
事業譲受による支出	2 1,464,700	2 1,138,549
事業譲渡による収入	200,620	21,664
その他	220	10,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664,215	2,896,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	610,666	276,368
長期借入れによる収入	-	1,297,728
長期借入金の返済による支出	-	199,665
自己株式の取得による支出	-	46
自己株式の処分による収入	17,889	-
配当金の支払額	268,629	268,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,926	552,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,102	56,571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,215	598,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,703,099	2,557,883
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,557,883	1 3,156,111

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズサービシーズ

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

非連結子会社 6社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった德歐仕捷盟環保科技股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

関連会社 - 社

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社カバーオールジャパン他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,691千円は、「債務勘定整理益」14,486千円、「その他」6,205千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	230,183千円	203,060千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	40,000千円	40,000千円

2 偶発債務

当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.の取引先であるExcelso Coffee, LLCは、Daiohs U.S.A., Inc.の依頼によりMUFU Union Bank, N.A.が発行したスタンバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。Daiohs U.S.A., Inc.は、Excelso Coffee, LLCの債務に係る支払い請求に対して、当該債務の支払いを保証しており、Excelso Coffee, LLCが債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	240,340千円(2,000千米ドル)	202,824千円(1,800千米ドル)
借入金の残高の合計	240,340千円(2,000千米ドル)	191,556千円(1,700千米ドル)

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,705,100千円	4,480,400千円
借入実行残高	1,547,836	1,207,780
差引額	3,157,264	3,272,620

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,896千円	1,951千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,269千円	4,344千円
工具、器具及び備品	-	4,712
レンタル資産	-	1,381
計	3,269	10,438

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	555千円	1,283千円
計	555	1,283

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	120千円	450千円
機械装置及び運搬具	160	117
工具、器具及び備品	0	921
ソフトウェア	-	0
その他(無形固定資産)	16,305	-
計	16,585	1,488

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,323千円	2,828千円
組替調整額	-	-
計	4,323	2,828
為替換算調整勘定：		
当期発生額	750,909	367,634
組替調整額	-	-
計	750,909	367,634
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,533	647
組替調整額	-	-
計	4,533	647
税効果調整前合計	751,119	371,110
税効果額	1,746	1,036
その他の包括利益合計	752,866	370,073

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,323千円	2,828千円
税効果額	1,746	1,036
税効果調整後	2,576	1,792
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	750,909	367,634
税効果額	-	-
税効果調整後	750,909	367,634
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	4,533	647
税効果額	-	-
税効果調整後	4,533	647
その他の包括利益合計		
税効果調整前	751,119	371,110
税効果額	1,746	1,036
税効果調整後	752,866	370,073

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,154	-	19,154	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少19,154株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	268,399	20円	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	利益剰余金	20円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	-	40	-	40

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	利益剰余金	21円	平成28年3月31日	平成28年6月21日

（注）1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,557,883千円	3,156,111千円
現金及び現金同等物	2,557,883	3,156,111

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産	158,154千円	38,980千円
消耗品費等	4,679	758
固定資産	1,295,760	1,090,300
のれん	6,106	8,508
資産合計	1,464,700	1,138,549
負債	-	-
事業譲受価額	1,464,700	1,138,549
現金及び現金同等物	-	-
差引：事業譲受による支出	1,464,700	1,138,549

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	241,208	277,077
1年超	722,452	742,949
合計	963,660	1,020,026

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	419,484	446,713
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	124,199	121,102
リース投資資産	295,285	325,611

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	146,169	112,467	82,668	56,324	21,854

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	153,500	124,390	93,710	56,630	18,482

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行なっておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,557,883	2,557,883	-
(2)売掛金	2,348,323		
貸倒引当金(1)	21,908		
売掛金(純額)	2,326,415	2,326,415	-
(3)リース投資資産	295,285	311,111	15,825
(4)投資有価証券			
其他有価証券	16,157	16,157	-
資産計	5,195,741	5,211,567	15,825
(1)買掛金	556,373	556,373	-
(2)短期借入金	1,547,836	1,547,836	-
(3)未払法人税等	139,876	139,876	-
(4)未払費用	383,579	383,579	-
負債計	2,627,665	2,627,665	-

(1)売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,156,111	3,156,111	-
(2) 売掛金	2,517,864		
貸倒引当金(1)	19,139		
売掛金(純額)	2,498,724	2,498,724	-
(3) リース投資資産	325,611	334,201	8,589
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	13,458	13,458	-
資産計	5,993,906	6,002,496	8,589
(1) 買掛金	531,072	531,072	-
(2) 短期借入金	1,207,780	1,207,780	-
(3) 未払法人税等	144,080	144,080	-
(4) 未払費用	387,798	387,798	-
(5) 長期借入金(2)	1,029,707	1,026,505	3,202
負債計	3,300,438	3,297,235	3,202

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	230,183	203,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円(前連結会計年度 19,391千円)を計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,557,883	-	-	-
売掛金	2,348,323	-	-	-
リース投資資産	89,855	205,429	-	-
合計	4,996,063	205,429	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,156,111	-	-	-
売掛金	2,517,864	-	-	-
リース投資資産	96,643	228,967	-	-
合計	5,770,619	228,967	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,547,836	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-
合計	1,547,836	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,207,780	-	-	-
長期借入金	243,388	786,318	-	-
合計	1,451,168	786,318	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,157	6,258	9,899
	小計	16,157	6,258	9,899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,157	6,258	9,899

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,458	6,387	7,070
	小計	13,458	6,387	7,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,458	6,387	7,070

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	54,687千円	52,120千円
未払事業税	11,246	14,582
貸倒引当金	7,056	6,636
賞与引当金	57,985	58,095
たな卸資産評価損	11,250	8,652
減価償却超過額	119,374	121
投資損失引当金	6,270	5,938
繰越欠損金	14,542	17,045
資産除去債務	11,477	11,484
その他	55,359	71,323
繰延税金資産小計	349,251	246,002
評価性引当額	22,640	24,776
繰延税金資産合計	326,610	221,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,201	2,165
資産除去債務に対応する費用	4,327	4,005
在外子会社の留保利益	56,114	60,329
繰延税金負債合計	63,643	66,499
差引：繰延税金資産の純額	262,967	154,725

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	166,165千円	130,716千円
固定資産 - 繰延税金資産	150,078	78,840
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	53,276	54,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減		0.1
住民税均等割		0.5
持分法投資損益		0.6
在外子会社の留保利益	ため注記を省略しております。	0.2
在外子会社に係る税率差異		3.2
その他		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス、工場及び営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.343%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	34,391千円	35,491千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	561	1,512
時の経過による調整額	683	703
資産除去債務の履行による減少額	145	207
期末残高	35,491	37,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービシーズが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc.がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービシーズ)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,317,840	12,395,879	21,713,719	-	21,713,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,838	-	84,838	84,838	-
計	9,402,678	12,395,879	21,798,557	84,838	21,713,719
セグメント利益	807,110	796,489	1,603,599	76,143	1,527,455
セグメント資産	8,207,170	8,157,422	16,364,592	1,808,046	14,556,545
その他の項目					
減価償却費	263,249	1,008,396	1,271,645	-	1,271,645
のれんの償却額	40,396	82,561	122,957	-	122,957
持分法適用会社への 投資額	122,993	-	122,993	9,914	113,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	421,226	2,417,321	2,838,547	-	2,838,547

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高		(単位：千円)
セグメント間取引消去		84,838
合計		84,838

セグメント利益		(単位：千円)
セグメント間取引消去		76,143
合計		76,143

セグメント資産		(単位：千円)
セグメント間消去		1,799,068
連結消去		8,977
合計		1,808,046

持分法適用会社への投資額		(単位：千円)
連結消去		9,914
合計		9,914

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,163,817	15,241,147	25,404,964	-	25,404,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,911	-	103,911	103,911	-
計	10,267,728	15,241,147	25,508,875	103,911	25,404,964
セグメント利益	928,827	896,981	1,825,809	95,694	1,730,114
セグメント資産	8,561,779	8,915,357	17,477,137	1,811,669	15,665,468
その他の項目					
減価償却費	317,546	1,443,046	1,760,592	-	1,760,592
のれんの償却額	22,573	86,535	109,109	-	109,109
持分法適用会社への 投資額	131,222	-	131,222	45,266	85,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	367,059	2,576,987	2,944,047	-	2,944,047

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高		(単位：千円)
セグメント間取引消去		103,911
合計		103,911

セグメント利益		(単位：千円)
セグメント間取引消去		95,694
合計		95,694

セグメント資産		(単位：千円)
セグメント間消去		1,769,469
連結消去		42,199
合計		1,811,669

持分法適用会社への投資額		(単位：千円)
連結消去		45,266
合計		45,266

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
9,294,906	12,395,879	22,934	21,713,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,483,506	2,988,082	4,471,589

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,134,414	15,241,147	29,402	25,404,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,492,041	3,530,962	5,023,003

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	22,921	259,247	282,169

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	347	161,941	162,288

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)1	-	その他 (固定資産) (注)2	130,000
							利息の受取	2,420	その他 (流動資産)	602

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他(固定資産)は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から36,484千円を控除した額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)1	-	その他 (固定資産) (注)2	100,000
							利息の受取	2,425	その他 (流動資産)	893

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他(固定資産)は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から32,590千円を控除した額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ダイオーエンタープライズ(注)1	東京都品川区	10,000	資産管理	被所有 直接41.7%	資産管理会社	自己株式の処分 (注)2	17,889	-	-

(注)1. 当社代表取締役大久保真一、当社取締役大久保洋及び近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 自己株式の処分価額につきましては、平成26年8月22日の取締役会決議日の前日の終値によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	805円54銭	836円22銭
1株当たり当期純利益金額	78円33銭	78円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,825,801	11,238,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,825,801	11,238,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,986	1,051,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,986	1,051,180
期中平均株式数(千株)	13,430	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,547,836	1,207,780	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	243,388	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	786,318	2.18	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,547,836	2,237,487	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,388	243,388	243,388	56,152

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,184,157	12,423,334	18,942,460	25,404,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	488,174	889,978	1,339,926	1,692,299
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	301,854	550,469	826,123	1,051,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.46	40.96	61.47	78.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.46	18.50	20.51	16.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,443	1,497,897
前払費用	4,201	5,586
繰延税金資産	4,824	6,088
関係会社未収入金	190,923	226,717
関係会社経費立替金	2,449	5,922
関係会社短期貸付金	50,614	25,689
未収還付法人税等	18,706	-
その他	363	1,994
流動資産合計	1,693,527	1,769,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,951	227,201
構築物	9,180	9,429
工具、器具及び備品	2,835	7,121
土地	608,044	608,044
有形固定資産合計	863,011	851,797
無形固定資産		
ソフトウェア	11,358	7,437
水道施設利用権	387	351
無形固定資産合計	11,745	7,789
投資その他の資産		
投資有価証券	15,326	12,505
関係会社株式	1,857,589	1,865,539
関係会社長期貸付金	636,369	550,720
敷金及び保証金	29,602	29,646
その他	458	308
貸倒引当金	37,420	35,657
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	2,482,533	2,403,670
固定資産合計	3,357,290	3,263,257
資産合計	5,050,817	5,033,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 100,000
未払金	8,849	18,327
未払費用	18,621	20,598
未払法人税等	75,882	68,388
未払消費税等	7,956	2,918
預り金	3,120	3,226
賞与引当金	15,243	19,164
その他	13,304	337
流動負債合計	242,978	232,960
固定負債		
繰延税金負債	2,469	1,296
資産除去債務	3,152	3,218
固定負債合計	5,621	4,515
負債合計	248,600	237,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金	1,119,484	1,119,484
その他資本剰余金	9,950	9,950
資本剰余金合計	1,129,434	1,129,434
利益剰余金		
利益準備金	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	1,043,173	1,038,469
利益剰余金合計	2,615,052	2,610,349
自己株式	-	46
株主資本合計	4,795,622	4,790,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,594	4,805
評価・換算差額等合計	6,594	4,805
純資産合計	4,802,217	4,795,677
負債純資産合計	5,050,817	5,033,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,712,011	1,735,410
営業費用	1,245,163	1,246,651
営業利益	259,847	265,758
営業外収益		
受取利息	252	268
受取配当金	1,10,104	1,11,139
為替差益	94,161	-
業務受託料	-	2,700
貸倒引当金戻入額	20,851	1,763
その他	454	1,573
営業外収益合計	125,824	17,445
営業外費用		
支払利息	448	502
為替差損	-	46,800
営業外費用合計	448	47,302
経常利益	385,223	235,900
特別損失		
固定資産除却損	1,140	780
特別損失合計	1,140	780
税引前当期純利益	384,082	235,120
法人税、住民税及び事業税	20,779	27,552
法人税等調整額	2,236	1,405
法人税等合計	18,543	28,958
当期純利益	402,625	264,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,051,135	1,119,484	-	1,119,484	101,879	1,520,000	858,947	2,480,826
当期変動額								
剰余金の配当							268,399	268,399
当期純利益							402,625	402,625
別途積立金の積立						150,000	150,000	-
別途積立金の取崩						200,000	200,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,950	9,950				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	9,950	9,950	-	50,000	184,226	134,226
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,043,173	2,615,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,939	4,643,506	9,208	9,208	4,652,715
当期変動額					
剰余金の配当		268,399			268,399
当期純利益		402,625			402,625
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	7,939	17,889			17,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,614	2,614	2,614
当期変動額合計	7,939	152,115	2,614	2,614	149,501
当期末残高	-	4,795,622	6,594	6,594	4,802,217

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,043,173	2,615,052
当期変動額								
剰余金の配当							268,782	268,782
当期純利益							264,079	264,079
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,703	4,703
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,038,469	2,610,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	4,795,622	6,594	6,594	4,802,217
当期変動額					
剰余金の配当		268,782			268,782
当期純利益		264,079			264,079
別途積立金の積立					-
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得	46	46			46
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,789	1,789	1,789
当期変動額合計	46	4,750	1,789	1,789	6,539
当期末残高	46	4,790,872	4,805	4,805	4,795,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が31年又は38年、工具、器具及び備品が10年であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)貸倒引当金

関係会社に対する貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。

(3)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
Daiohs U.S.A., Inc.	1,297,836千円	Daiohs U.S.A., Inc.	1,987,487千円
株式会社ダイオーズサービーズ	150,000	株式会社ダイオーズサービーズ	150,000

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	712,011千円	735,410千円
営業費用	8,067	9,171
営業取引以外の取引高	9,567	10,601

2 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	82,861千円	86,443千円
給与手当	107,921	110,795
賞与引当金繰入額	14,723	18,412
減価償却費	27,098	25,264
支払手数料	75,467	77,162

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,750,419千円、関連会社株式115,120千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,742,469千円、関連会社株式115,120千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,045千円	5,913千円
未払事業税	640	931
関係会社株式評価損	52,612	49,825
投資損失引当金	6,270	5,938
貸倒引当金	12,101	10,920
資産除去債務	1,019	985
繰越欠損金	14,542	17,045
その他	1,014	1,208
繰延税金資産小計	93,246	92,769
評価性引当額	87,577	85,734
繰延税金資産合計	5,669	7,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,152	2,120
資産除去債務に対応する費用	161	121
繰延税金負債合計	3,314	2,242
差引：繰延税金資産の純額	2,354	4,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.9	50.4
住民税均等割	0.3	0.6
過年度法人税等	5.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	5.0
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	242,951	480	-	16,229	227,201	596,863
	構築物	9,180	2,100	-	1,850	9,429	50,042
	工具、器具及び備品	2,835	7,370	780	2,304	7,121	19,039
	土地	608,044	-	-	-	608,044	-
	計	863,011	9,950	780	20,383	851,797	665,944
無形固定 資産	商標権	-	-	-	-	-	17,103
	ソフトウェア	-	-	-	4,845	7,437	52,855
	水道施設利用権	-	-	-	35	351	181
	計	-	-	-	4,881	7,789	70,139

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,243	19,164	15,243	19,164
貸倒引当金	37,420	-	1,763	35,657
投資損失引当金	19,391	-	-	19,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.daiohs.com
株主に対する特典	平成28年9月30日現在の株主に対し、当社製品を以下の基準により贈呈する。 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主に対し、200杯分のコーヒー及び日本茶を贈呈する。 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、100杯分のコーヒーを贈呈する。

(注) 当会社は定款で単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

1. 会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成26年4月1日
(第47期) 至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成27年6月25日関東財務局長に提出 | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第48期第1四半期 自平成27年4月1日
至平成27年6月30日) | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第48期第2四半期 自平成27年7月1日
至平成27年9月30日) | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第48期第3四半期 自平成27年10月1日
至平成27年12月31日) | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成27年6月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイオーズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイオーズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。